

る政策が実現可能になると考えるが、市長の農政に対する見解を聞きたい。

**答市長** 都市に残る緑地や農地は高い環境価値を有するものと考えており、身近なところで農業を継続していただいていることの社会的、教育上の意義は大きいと認識している。

**◆質問** **足立 将一** **障がい者ニーズに合った支援を**

**問** 市は、障がい福祉サービス等の利用計画案を利用者やその家族などが作成すべきと考えているのか。

**答福祉** 障がい者の自己実現を支援するためには、原則として相談支援事業者がより多くの方の計画を作成することが望ましいと考えている。

**問** 相談支援事業者を増やすための市は迅速な対応をすべきではないか。

**答同** 委託相談支援や計画相談等を含めた相談支援体制を再構築する中で、危機感を持って早急に検討する。

**政府等へ意見書**  
次の意見書案4件を可決し、政府等に送付しました。

◇**返還不要の給付型奨学金の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書**

納税者である国民の理解も得つつ、学生が安心して勉学に励めるよう、

具体的な経済支援策として、次の事項に取り組みよう強く求める。(1)学費意欲のある若者が経済的理由で進学を断念することがないよう、奨学金や授業料減免などの支援を拡充するとともに、貧困の連鎖を断ち切るため、平成29年(2017年)度を目途に給付型奨学金を創設すること(2)希望する全ての学生等への無利子奨学金の貸与を目指し、有利子から無利子への流れを加速するとともに、無利子奨学金の基準を満たしているにもかかわらず予算不足のため貸与されない残存適格者を直ちに解消すること(3)低所得世帯については、学力基準を撤廃し、無利子奨学金を受けられるようにすること(4)返還月額が所得に連動する新所得連動返還型奨学金制度については、制度設計を着実に進め、既卒者への適用も推進すること。また、現在の低金利環境



を踏まえ、有利子奨学金の金利を引き下げること。(全員賛成で可決)

◇**チーム学校推進法の早期制定を求める意見書**

教員が総合的な指導を担う日本の学校の特徴をいかしつつ、複雑化、困難化する課題に対応できる、次世代の学校を構築する必要があるため、次の事項を実施するよう強く要望する。(1)教職員体制の整備、充実を図るとともに、専門職員や専門スタッフ等が学校運営や教育活動に参画する、チーム学校の実現を図るため、チーム学校推進法を早期に成立させること(2)教員が担うべき業務に専念し、子供と向き合う時間を確保するため、学校や教員が携わってきた従来業務を不断に見直し、教員の業務の適正化を促進すること(3)教員の負担軽減を図りつつ、部活動の指導を充実するため、休養日の設定を徹底した上で、地域のスポーツ指導者、引退したトップアスリート、退職教員及び運動部や文化部に所属する大学生等、地域の幅広い協力を得て行えるよう、環境整備を進めること(4)教員の長時間労働という働き方を見直し、心身共に健康を維持できる職場づくりを推進するため、定期的な実態調査の実施やメンタルヘルス対策の推進を図ること。

(賛成多数で可決)

◇**無年金者対策の推進を求める意見書**

必要な財源の確保を含め、安心の社会保障の実現を図るため、次の事項に早急に取り組みよう強く求める。

(1)無年金者対策は喫緊の課題であることから、年金の受給資格期間を25年から10年に短縮する措置を平成29年(2017年)度中に確実に実施できるよう、必要な体制整備を行うこと(2)低年金者への福祉的な措置として、最大で月額5000円(年額6万円)を支給する、年金生活者支援給付金については、財源を確保した上で、できるだけ早期の実施を目指すこと。(賛成多数で可決)

◇**更なる患者負担の増加により受診抑制を招かないように、慎重な審議を求める意見書**

治療等が必要にもかかわらず、経済的な理由により受診しない方が増えている。歯科医療関係団体が行った調査では、歯科医療機関の約6割が経済的な理由による治療の中断を経験している。また、医療費負担を理由として検査や治療を断られた事例を経験した同機関は約4割に上っている。

経済財政諮問会議の答申を受け本年6月2日に閣議決定した、「経済財政運営と改革の基本方針201

6～600兆円経済への道筋」(骨太の方針)では、社会保障分野において、負担能力に応じた公平な負担、給付の適正化を始めとする改革を進めるとしている。また、財務省の財政制度等審議会は改革の方向性として、かかりつけ医普及の観点からの外来時の定額負担の導入、後期高齢者の窓口負担の2割化、高額療養費制度の自己負担の月額上限の引上げ、市販品類似薬に係る保険給付の見直し、入院時における光熱水費相当額の徴収など、更なる患者負担の増加となる制度設計を提言している。

更なる患者負担の増加は多くの国民から医療を遠ざけ、とりわけ治療が長期にわたる高齢者の生活を圧迫する。経済・財政再生計画において、今後、患者負担の在り方について、関係審議会等で審議し、2017年(平成29年)に法案提出も含め、必要な措置を講ずるとしているが、現状でも重い患者負担を軽減することが求められる。

更なる患者負担の増加による受診抑制を招かないようにするため、慎重に審議するよう求める。

(賛成多数で可決)

なお、このほかに「沖縄県東村高江へリパッド建設中止を求める意見書案」が提案されましたが、賛成少数で否決しました。

## 常任委員会の審査から

各常任委員会に付託した主な議案について、審査した内容の一部(主な質疑項目、意見の概要)をお伝えします。

## 財政総務

### 一般会計補正予算中所管分

(全員賛成で承認)

#### △主な質疑項目

- 市債発行の抑制に向けた新たな歳入確保策の検討
- 学校施設環境改善交付金の不採択による市債発行や庁舎整備等の建設事業費増加が本市財政に与える影響
- ◆北消防署再整備事業について
- 大阪府タウン管理財団所有の第13駐車場跡地購入価格の決定に至るまでの経緯及び財政支出を最小限にとどめるための交渉の継続

- 北千里小学校跡地における北消防署再整備の検討の有無
- 消防署所の適正配置及び近隣市との相互応援体制の充実による救命救急力の強化
- 中消防庁舎移転後の利活用状況
- 整備する庁舎機能等を具体化した

うえで本予算案を提案する必要性  
○公共施設全体の最適化を視野に入れた整備計画の策定

#### △意見の概要

- 1 大阪府タウン管理財団所有の第13駐車場跡地取得後の基本構想、基本計画の策定にあたっては、公共施設最適化の視点から、全庁的に共通認識を持つて取り組まれない。



北消防署等の移転用地(阪急南千里駅前)

- 2 消防署所の適正配置後も救急隊の現場到着に7分以上かかる地域について、時間短縮に向け、早期に取り組まれない。
- 3 同跡地での消防署建設について、住民の反対があったときは十分に説明し、対応されたい。
- 4 中消防庁舎を廃止し、普通財産にすることであるが、軽々に

売却しないよう求める。

- 5 学校施設環境改善交付金が国から交付されず、財源を変更し、地方債を発行することになったが、他の補助金の獲得に向け、一層努力されたい。

## 文教市民

### 留守家庭児童育成室条例の一部改正

(全員賛成で承認)

#### △主な質疑項目

- 年限延長に伴い、必要となる指導員や教室の確保策
- 年限延長後も保育の質を確保し、待機児童を生じさせない取り組みの実施
- 山積した課題を解決したうえで、議案を提案する必要性
- 年限延長などを契機とした放課後子ども施策のさらなる推進

### 一般会計補正予算中所管分

(賛成多数で承認)

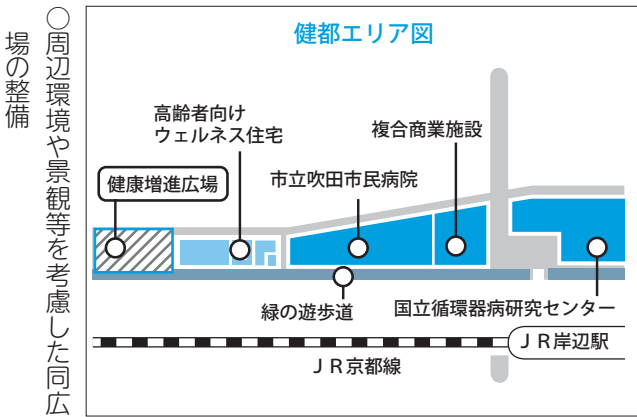
#### △主な質疑項目

- 昨年12月に条例で廃止を決定した南千里市民プールを今夏の利用可能期間経過後に解体撤去することの妥当性
- ◆文化会館改修工事について
- 当初の積算より工事費が約1.5倍となった経緯



委員会での文化会館の現地視察の様子

- 当初の概算工事費を算定する際に、30年先を見据えた改修内容も含めて積算する必要性
- 工事費を大幅に増額することに対する市の見解及び類似事例の有無
- 建て替え検討の有無
- 市民理解を得るための改修内容の明確な変更理由
- ◆育成室運営委託事業・育成室管理事業について
- 昨年度に留守家庭児童育成室の民間委託ができなかった状況を踏まえた実現性の高い計画の策定
- 延長保育時間やおやつ提供の実施主体など、直営と委託で運営方法が異なる理由
- ※なお、文化会館改修工事について調査するため、質疑の途中で委員会を休憩し、文化会館の現地視察を行いました



○周辺環境や景観等を考慮した同広場の整備

- した。
- △**反対意見の概要**▽
- 専門家による客観的な保育水準の検証体制を確立しないかぎり、これ以上の留守家庭児童育成室の民間委託は進めるべきではない。育成室の民間委託は認めることができない。

### 福祉環境

#### 一般会計補正予算中所管分

(全員賛成で承認)

#### △主な質疑項目▽

- 健康増進広場に整備するウォーキングコースを利用した市民への健康指導の取り組み

- 南千里庁舎敷地内ではなく、大阪府タウン管理財団所有の第13駐車場跡地を活用した保育所整備

- 幼稚園型認定こども園への移行に際し、4歳児の1号認定分の募集人員に対する柔軟な運用
- 地域別保育ニーズを正確に把握したうえでの保育施設の適正配置
- B型肝炎ワクチン予防接種対象者及び接種効果

- ◆介護ロボット等導入支援事業について
- 導入希望の多い介護ロボットの種類
- 移乗介助や排せつ支援等を行える介護ロボットの品目及び同事業の今後の方向性

- △**意見の概要**▽
- 幼稚園型認定こども園への移行により、幼稚園利用の1号認定分の募集定員が減り、希望しても入園できないおそれがある。また、在園児に犠牲を強いることがないよう、誠意ある努力を求める。

### 建設

#### 一般会計補正予算中所管分

(全員賛成で承認)

#### △主な質疑項目▽

- ◆(仮称)新佐竹台住宅集約建替事業について

- 国庫補助対象となる工事箇所
- 当初予算計上後に国庫補助金の金額が変更となる可能性の想定
- 設計変更により、当初予算で計上していた国庫補助金を満額確保できない見込み
- 国庫補助金交付に関する国の動向の把握

### 議会日誌

5月定例会閉会日以後の主な議会活動は、次のとおりです。

- 【6月】
  - 13日 議会運営委員会、常任委員会 (財政総務、文教市民、福祉環境、建設)
  - 15日 議会運営委員会小協議会
  - 16日 中核市移行に関する調査特別委員会
  - 21日 総合計画検討特別委員会
  - 23日 北大阪健康医療都市等のまちづくり検討特別委員会
  - 30日 議会広報委員会
- 【7月】
  - 12日 議会運営委員会小協議会
  - 19日 北大阪健康医療都市等のまちづくり検討特別委員会
  - 28日 中核市移行に関する調査特別委員会
- 【8月】
  - 24日 議会運営委員会

## 本会議の様子をインターネットでご覧になれます

より市民に開かれた議会を目指す取り組みの一つとして、傍聴できない方にも本会議の様子を視聴していただけるよう、インターネット放映を行っています。開会中の生中継のほか、録画放映も行っておりますので、ぜひご覧ください。

### <視聴の手順>

- 市議会のホームページ (<http://www.city.suita.osaka.jp/home/shigikai.html>) を開き、左端の  をクリックしてください。
- 本会議開会中の生中継は  から、過去の録画映像は  からご覧ください。

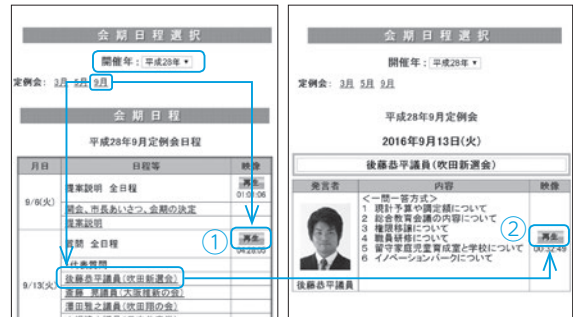
### <録画映像の公開スケジュール>

- 本会議開催日から、おおむね3日後（土曜日、日曜日、祝日は除く）に、開催日1日分を通じた映像を公開します。
  - 本会議開催日から、おおむね7日後（土曜日、日曜日、祝日は除く）に、質問議員ごとなどに分割した映像を公開します。
- ※発言取り消し等があった場合は公開が遅れることがあります。

### ～録画映像の視聴方法～

開催年、定例会を選択し、ご覧になりたい映像の再生ボタンをクリックしてください。

(例)



- 本会議開催日1日分を通じた映像をご覧になる場合は①をクリックしてください。
- 質問議員ごとなどに分割した映像をご覧になる場合は②をクリックしてください。

## 請願書や陳情書の提出について

市民の皆さんは、市政に対する要望や意見を文書にして、いつでも市議会に提出することができます。

請願書（請願を紹介する1名以上の市議会議員の署名または記名押印が必要）が議会に提出されると、委員会に付託して慎重に審査します。本会議で最終的に採択（取り上げるべき）と決定した場合は、市長に送付し、市長からは次の定例会に請願の処理の経過及び結果が報告されます。

また、陳情書は、その写しを全議員に速やかに配付し内容の周知を図っています。

(表紙)	書式例	(内容)
<p>〇〇に関する請願（陳情）</p> <p>紹介議員（※陳情の場合は不要）</p> <p>(議員氏名) ○○ ○○ ○○ ○○ ○○ ○○</p>	<p>〇〇に関する請願（陳情）</p> <p>吹田市議会議長 ○○ ○○様 平成〇年〇月〇日</p> <p>請願者（陳情者） 住所 氏名</p> <p>請願（陳情）の趣旨 _____</p> <p>請願（陳情）の項目 1 _____ 2 _____</p>	

- 20日 環境、建設
- 16日 常任委員会（文教市民、福祉）
- 15日 本会議、議会運営委員会
- 14日 本会議
- 13日 本会議
- 8日 議会運営委員会小協議会
- 6日 本会議、議会運営委員会、特別委員会（中核市移行に関する調査、総合計画検討）
- 30日 議会運営委員会
- 26日 議会運営委員会小協議会

- 21日 財政総務常任委員会
- 26日 議会運営委員会
- 27日 本会議、議会運営委員会

## 要望・陳情

5月定例会閉会日以後、次の要望・陳情書が提出されました。

- TPP協定を国会で批准しないことを求める意見書提出の要請（2件）
- 吹田操車場遺跡の保存と活用などを求める要望

- 「あいほうぶ吹田」委託先公募の再考などを求める要望書（323件）
- 中の島市民プールの復活を求める要望書
- 非核・平和行進実施に当たり、「核兵器の廃絶と恒久平和を求める決議」や、「核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書」の採択などを求める要請
- 健都まちづくり建設に伴う交通渋滞の緩和についての陳情書
- 中国共産党政府による法輪功迫害の停止と、臓器の強制摘出の停止のため日本政府の正義の行動を求める意見書提出の要請
- オール吹田でホームタウン推進活動に取り組むための「(仮称)ガンバ大阪ホームタウン推進協議会」の設置などを求める要望書
- 平成29年度理科教育設備整備費等補助金事業への積極的な予算措置などを求める要望
- さらなる患者負担増で受診抑制が起きないように、慎重な審議を行うことを求める意見書採択の要請
- すべての原子力発電所を停止し、核燃料を地下に埋蔵することを求める意見書採択の陳情
- 待機児童解消のための具体的な施策を求める要望書
- 20歳代における成人歯科健康診査の実施などを求める要望書

## 視察報告

常任委員会の行政視察を次のとおり実施しました。

### 財政総務

- 7月26日(火)～27日(水)  
○長岡市(新潟県) 新庁舎「アオーレ長岡」
- 荒川区(東京都) 荒川区職員ビ  
ジネスカレッジ(ABC)、荒川  
区民総幸福度(GAH)

### 文教市民

- 7月25日(月)～26日(火)  
○岩国市(山口県) 地域連携教育  
「田宇地域教育ネット」の取り組  
み
- 鳥栖市(佐賀県) 鳥栖スタジア  
ムの活用

### 福祉環境

- 7月20日(水)～21日(木)  
○藤沢市(神奈川県) 認定NPO  
法人ぐるーぷ藤の取り組み
- 横浜市(神奈川県) 介護予防・  
日常生活支援総合事業への取り  
組み

### 建設

- 7月26日(火)～27日(水)  
○静岡市(静岡県) 自転車走行空  
間の整備
- 高崎市(群馬県) 道路占用許可  
の特例の活用によるオープンカフ  
工等の設置、空き家対策

## 議決結果

議案番号	案 件 名	議決結果
<b>報 告</b>		
報告第 8 号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第 9 号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第 10 号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第 11 号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第 12 号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第 13 号	平成 27 年度吹田市一般会計繰越明許費繰越計算書について	報告
報告第 14 号	平成 27 年度吹田市下水道特別会計繰越明許費繰越計算書について	報告
報告第 15 号	平成 27 年度吹田市水道事業会計予算繰越計算書について	報告
報告第 16 号	地方独立行政法人市立吹田市民病院の経営状況について	報告
報告第 17 号	地方独立行政法人市立吹田市民病院平成 27 年度の業務実績に関する評価結果の報告について	報告
報告第 18 号	債権の放棄について	報告
報告第 19 号	平成 27 年度吹田市決算に係る地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率等に関する報告について	報告
<b>条 例</b>		
議案第 71 号	吹田市留守家庭児童育成室条例の一部を改正する条例の制定について	☑ 原案可決
<b>予 算</b>		
議案第 81 号	平成 28 年度吹田市一般会計補正予算 (第 4 号)	財文福建 原案可決
議案第 82 号	平成 28 年度吹田市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 1 号)	福 原案可決
<b>決 算</b>		
認定第 1 号	平成 27 年度吹田市一般会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 2 号	平成 27 年度吹田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 3 号	平成 27 年度吹田市下水道特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 4 号	平成 27 年度吹田市部落有財産特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)
認定第 5 号	平成 27 年度吹田市交通災害・火災等共済特別会計歳入歳出決算認定について	決 (継続審査)